

# スポーツ研究センターニュースレター

## 【2020東京オリンピック・パラリンピック】

追手門学院大学 スポーツ研究センター  
センター長代理 巽 樹 理



コロナウィルスの影響で1年延期されたオリンピック・パラリンピックも、9月5日に閉幕しました。現地観戦を楽しみにしていた1人として、無観客試合は大変残念ではありましたが、コロナウィルス感染拡大の現状を鑑みると致し方ないと感じました。

さて、今回の東京オリンピック、パラリンピック大会のビジョンとして、①全員が自己ベスト ②多様性と調和 ③未来への継承、この3つの基本コンセプトを世界にポジティブな改革をもたらすというものでした。2020年は世界的にコロナの影響で、十分な練習時間や場所が確保できない選手が多い中、大会に向けた調整が非常に難しく、上記ビジョンでもある「自己ベスト」を出すことが困難であったと想像できます。しかし日本選手の活躍は、オリンピック・パラリンピック共に過去最多のメダル獲得数となり、素晴らしいものでした。

オリンピックで特に印象的なものを1つ挙げると、今大会から新競技として加入した「スケートボード」です。日本人最年少（13歳）の金メダリスト誕生も衝撃的でしたが、この競技では比較的若い年代の選手が国境や年齢関係なく、競技そのものを存分に楽しんでいる姿や、他の選手をリスペクトして称え合う姿に、新しいオリンピックの魅力を感じました。また、パラリンピックでは、本学卒業生の北間優衣選手（車いす女子バスケット競技）の活躍です。学生時代より、アスリートとしての志の高さには、一目置いていましたが、今回も有言実行で選抜メンバーに選出されていました。機会があれば是非、北間選手にパラリンピックの感想など伺いたいと思います。（交渉してみます！）

最後に、今回のニュースレターでは、「コロナとスポーツ」に関連するコラムを、スポーツ研究センター研究員や顧問、そして地域スポーツ人材育成コンソーシアム会員による寄稿を特別にお願いしました。ご多忙にもかかわらずご快諾いただき、寄稿いただきました皆様には心よりお礼申し上げます。

**特別寄稿****TOKYO2020以降、スポーツの大きな変化を機会に変えて**

追手門学院大学 地域スポーツ人材育成コンソーシアム 副会長  
AGIスポーツマネジメント株式会社 代表取締役 上野 直彦

新型コロナウイルス／COVID-19の感染拡大の影響で、世界は一変しました。

一步外へ出れば通行人の誰もがマスクを付けています。飲食店ではアクリル板越しに会話するのが日常となった世界を誰が予測していたでしょうか。

パラダイムシフトを迎えたのは、スポーツやスポーツの世界も同じです。むしろ最も影響を受けたひとつにスポーツやエンターテインメントの世界があります。新型コロナウイルスの感染拡大は世界中のスポーツ界に“新しい風”を吹かせました。「スポーツとテクノロジーの融合」「リアルとデジタルのハイブリット」です。

例えば試合会場に来られないスポーツファンのためにオンライン観戦の設備が整えられました。今まではスポーツ観戦といえば実際に現場へ赴いてリアルに試合を楽しむというのがセオリーでしたが、コロナ禍によってリモートで応援するという仕組みがあっという間に世界的に広まりました(もちろん物足りないなどの意見はあります)。

オンライン化は観戦だけではなく、人々のスポーツの楽しみ方も変えました。

一例が「オンラインマラソン」という試みです。オンラインマラソンとは、GPS付ランニングウォッチやスマートフォンなどを使って開かれるマラソン大会のことです。参加者はスマートフォンを使い、オンライン上で開催される大会にエントリー、GPSの位置情報や自分の走っている姿を撮影した動画データを提出することで、そのタイムを競い合います。決められたコースを走るのではなく、各自が好きなコースを走ることが特徴です。つまり従来のように会場に集まる必要がありません。スタートする時間も自由で、決められた開催期間であれば好きなタイミングで走ることができます。

それまでは開催場所に集まり、参加費を払うなど参加者側のハードルが高かったマラソン大会でしたが、オンラインで開催することで、スマートフォン1台さえ持っていれば誰もが参加できる大会が全国で展開されました。実際に各地でオンラインマラソン大会が開催されており、多くのエントリーが集まっています。

これは「スポーツとテクノロジーの融合」の一例です。また、こういった動きは今まで主催者が存在し開催されていたスポーツ大会を、高校生などが主体的に開催することも実現しています。スポーツ大会を自発的に始めるようになることで「スポーツの民主化」がさらに進んでいくのではないのでしょうか。

最近、近所の公園や河原で子どもたちが自分たちだけでスポーツの練習をしている風景をよく見かけるようになりました。どうやら、学校の部活動や地域のスポーツクラブの活動がコロナ禍によって休止されてしまった子どもたちが、自ら集まって自主練をしているようなのです。

日本で育成年代のスポーツといえば、中心が学校の「部活」や地元のスポーツチームです。部活といえばコーチや監督の言うことが絶対の世界であり、子どもたちは言うことを聞くばかりの所謂「トップダウン」で続いていました。ところが、活動ができなくなったことで、子どもたちは自ら練習する方法を考え出したわけです。感染拡大という逆境が、意外にも子どもたちの自主性を育てた面もあります。この変化は、スポーツの民主化への一歩になるかもしれません。

コロナ禍がもたらした荒波はネガティブな事ばかりではなく、時代に変化という大きな可能性も秘めています。地域スポーツ人材育成コンソーシアムとして、その可能性を全力でサポートできればと考えています。

**特別寄稿****大塚製薬(株)とスポーツ(健康)との関わりについて**

追手門学院大学 地域スポーツ人材育成コンソーシアム 幹事  
大塚製薬株式会社 大阪営業二課 青木 基泰

皆さま、こんにちは。私は大塚製薬株式会社の青木基泰と申します。

早速ではございますが、昨年より始まりました新型コロナウイルス感染症により、様々な大会・イベントが次々と中止となりスポーツ界は当然の事、生活関連では、宿泊業・飲食業・旅行業・浴場業と挙げればきりが無い程、影響を被りました。生活スタイルも一変し、マスク着用・アルコール消毒・換気等の生活習慣の変化も常識となりました。

そんなコロナ禍にて、大塚製薬株式会社をご提案できる事とは何かと考えさせられました。

リアルに集うイベント関連はことごとく中止となり、リモートによる授業(講義)・会合・打合せが増えました。

弊社がスポーツ選手・指導者・愛好家の皆さまへ対して実施している事をご紹介致します。

まずは、これから乾燥する季節、また今だから注意したい『体調管理』に関しまして、「免疫力」についてのご紹介です。皆さまのように身体を動かす方は、厳しい練習の実施や日々の疲れの蓄積が原因で「免疫力」が低下し、体調不良や感染症にかかり易くなるのです。そこで「免疫力」の低下を抑え、感染症対策にもお役立て頂ける事柄をご紹介致します。内容を簡単に触れてみますと、「乳酸菌B240」に着目しました。乳酸菌B240は、タイ北部で伝統的に食されている発酵茶「ミヤン」から発見された植物由来の乳酸菌。「ミヤン」は発酵した茶葉そのものを口に入れる“食茶”や“嘸み茶”として親しまれており、古くから現地の人々の健康を支えてきました。大塚製薬はその事実に着目し、独自の研究によって乳酸菌B240が体調管理をサポートする働きを確認しました。詳しくはこちらをご覧ください。(参照：乳酸菌B240研究所 大塚製薬 <https://www.otsuka.co.jp/b240/>)

次に、熱中症対策啓発活動についてですが、少しでも多くの方々へスピーディーに知って頂く為に、公益財団法人日本スポーツ協会監修のもと『スポーツ活動中の熱中症予防』の動画を作成し、熱中症発生のしくみ、予防注意点、身体冷却法(予防編・応急処置編)、症状発生時の対策法をご紹介しています。

もう既に皆さまもご存じとは思いますが、熱中症対策として『プレクーリング』(アイススラリ取りなどで運動前に深部体温を下げておく)方法や、『手掌前腕冷却』といって、手のひらや前腕部を冷水で冷やす方法も効果的とされています。尚、『スポーツ活動中の熱中症予防ガイドブック』も作成しております。

また、前号に掲載されておりました「熱中症対策アドバイザー養成講座」も行っております。スポーツ現場を始め熱中症を防ぐには、適切な熱中症対策を行うことのできる専門家が必要です。当講座では地域における熱中症対策のアドバイザーとして活動する際の専門的な知識を学んでいただけます。修了された方は「熱中症対策アドバイザー」として認定され、それぞれの地域で啓発活動にお役立て頂けます。大塚製薬株式会社は、熱中症から地域の生活者の皆さまを守ることができるアドバイザーをサポートします。

そして、スポーツ指導者・トレーナーの方用として『リーフレット』を「熱中症対策」、「体調管理」の2種類(ご高齢者向けには「フレイル対策」)を作成してご活用頂いております。

以上のように、コロナ禍においての弊社の活動をご紹介致しました。

皆さま時節柄、どうかお身体ご自愛くださいませ。

## 特別顧問・研究員コラム①

## コロナ禍とスポーツ、思うこと

追手門学院大学 スポーツ研究センター 特別顧問

日本政府認定 技術情報漏えい防止措置認証機関

一般社団法人情報セキュリティ関西研究所 代表理事 金森 喜久男



## 1) オリンピック開催意義

コロナまん延下東京オリパラは開催賛成と反対の意見対立したまま終了しました。

私は、コロナ禍なればこそ「オリンピック開催」という意見を述べてきました。まん延拡大し1年8カ月「With Corona社会においてあらゆるスポーツを対策講じて開催、その影響やノウハウを検証する段階」という考えに至っています。そして「疫病という災害時にあるからこそ、国民に希望と喜びを与えるスポーツの働きを必要としている」と考えています。

災害には自然災害と今回のような未知な災害がありますが、自然災害時どのように考えたか報告します。

## 2) 2011年災害時におけるスポーツ事業

日本はいくつもの災害を経験、多くが「自然災害」でありコロナのような疫病災害は初めてです。自然災害の経験は「2011年3月11日東日本大震災」がありました。当時私はプロサッカー事業会社「ガンバ大阪」の社長で、プロサッカーリーグ（Jリーグ）の理事という役職にありました。大地震が発生した3月11日（金）14時46分直後、チームは翌日浦和レッズとの試合を控え羽田空港に着陸しました。万博クラブハウスにいた私はすぐに「緊急対策本部」発足、チームの安全と選手家族の安否確認（東北出身選手・スタッフが多く在籍）、被災地支援業務の準備にフロント全員で対応に入りました。数日後Jリーグはクラブ社長を東京に集め（実行委員会）被災状況把握と被災地支援対策、及び今後の予定検討実施。議題の一つにJリーグを何時から再開するかというものがありませんでした。

第1回目の会議では「東北地区への支援策を決定」したが開催に関して結論を出すに至りませんでした。地震と津波によって死者・行方不明者1万8,000人を超えるという戦後最大の災害であり、10日後の実行委員会で再度検討することになりました。多くの意見は「被災地の被害は甚大であり行方不明者も多い中、スポーツの試合開催は不謹慎であり自重すべきだ」というものでした。私は松下電器産業（現パナソニック）出身であり、災害にあった場合如何に迅速に正常に復帰させることの重要性を学んできました。災害により多くの生産物が必要になり商品を生産する事の重要性を教えられていましたので「なるべく早くJリーグを再開し、日常性を早く取り戻すことが産業人の役目です」という意見を述べました。反論は「被災地で苦しんでいる人がいるのに試合をするというのは不謹慎だ」というものでした。製造業なら製造を通常に戻すことによって復興に貢献します。プロスポーツクラブの事業の根幹は試合です、正常に戻すことによって復興しているという実感が与えられるのですとの考えでした。

さらに私が気になったのは「**スポーツの試合をするのは不謹慎だ**」という考えの背景に「スポーツは娯楽であり遊び」という考えが根底にあると感じたことです。私は現代において「スポーツは人類が生活していく中で必要不可欠な文化であり衣食住と同じ位置にまである」という考えを持っています。

## 3) 被災地に必要なものは「明日への希望」

この会議の前日、テレビ局のレポーターが被災地に行き、中年男性にマイクを向け「今皆さんが必要としているものは何ですか？」と質問。男性の回答に私は驚きました。返ってきた答えは「**今我々に必要なものは（明日への希望だ）、希望を持たして欲しい**」との答えでした。レポーターが期待した応えは「暖かい食料とか毛布、風呂」というものであったようで「ぼかん」とした表情で沈黙が流れたのです。「被災地の方々に必要なものは、毛布、食料などももちろん必要ですが**（明日への希望）が最も重要なものなのだ**」と教えられました。

私も絶望に追い込まれた時、立ち直ったのは「明日への希望が持てた日からでした」と思い出しました。そうなので重要なのは「**人としての尊厳と明日への希望**」なのです。

今では東京オリパラも開催して良かったと評価されているのではと思います。

スポーツが人流を産みだし、まん延する要素を作り出すという傾向はありますが、まん延しない対策を考えだし「スポーツをする・観る環境」を早く造り出せるよう頑張りたいものです。

## 特別顧問・研究員コラム②

## コロナ禍の今、私が考えること

追手門学院大学 スポーツ研究センター 特別顧問  
児玉 光雄

コロナ禍の影響で1年延期された東京五輪・パラリンピックは開催が危ぶまれましたが、無事終えることができました。長年スポーツに関わる人間として、この大会を目指して5年間、血の滲むような鍛練を積み重ねたアスリートたちのことを考えると、個人的には開催できてよかったというのが偽らざる実感です。

無観客試合という制約があったにもかかわらず、アスリートが見せてくれた素晴らしいパフォーマンスは私たちに大きな感動を与えてくれたことは間違いありません。開催前に危惧されていた五輪・パラリンピック開催によるコロナ感染拡大も最小限に抑えられ、ワクチン接種率の増加の効果により、9月に入って全国の感染者は明らかに減少しています。

ただし、莫大な公金を投入した五輪・パラリンピックの形態は、もはや明らかに時代との乖離が大きく、この東京五輪・パラリンピックが今後の五輪・パラリンピックの在り方を考える分水嶺になることを期待したいと思います。

さて、相変わらず日本は、コロナ禍の影響で、大学をはじめとする学校の部活動が大きく制限を受け、対外試合も中止が相次いでいます。しかし、ワクチン接種の進展と共に、やや明るい兆しが見え始めています。

ただし、重症者や自宅待機者の数を考えると、まだまだ予断を許さない事態が続いています。対策を万全にして部活動をするにしても、対外試合の開催が見通せない現状では、部員のモチベーションが上がらないこの現状は、仕方ないとはいえ、とても残念な気がします。

もちろん、良くないことばかりではありません。リモートによる部員間のコミュニケーションにより、その気になれば、平時における合同練習では交わらなかった部員間の密度の濃い意思疎通がたっぷり時間をかけてできることが可能です。

あるいは、自主トレーニングにより、屋外でのランニングをはじめとする基礎トレーニングや、感染予防を徹底したスポーツジムでの筋力トレーニングをみっちり行い、来るべき時に備えて基礎体力を磨くこともできます。

それだけでなく、自粛期間中に、平常時には考えもしなかったスポーツ関連の書籍を読み漁る時間を確保したり、テレビで放映されるプロスポーツの番組を録画して観戦することにより、一流のプロスポーツ選手のパフォーマンスから何らかのヒントを得たり、平常時には考えなかった視点で自分の部活動を見つめ直すこともできます。

「災いを転じて福となす」という格言もあるように、できる範囲で結構ですから、学生の皆さんには工夫を凝らしたトレーニングの実践をお願いしたいと思います。

いずれにしても、コロナ蔓延の鎮静化により、すでに部活動の全面的な再開を見越した準備を始める時期に来ていることは間違いありません。近い未来に再開されるであろう対外試合における追手門学院大学の部活動をされている皆さんの活躍を祈っております。

## 特別顧問・研究員コラム③

## 新型コロナウイルス蔓延下での、スポーツイベント



医療法人社団 高島整形外科院長  
ガンバ大阪チームドクター／パナソニックパンサーズチームドクター  
追手門学院大学 スポーツ研究センター 研究員 高島 孝之

私は、Jリーグ発足当初よりガンバ大阪のチームドクターをしているが、新型コロナウイルス感染拡大ほど、ストレスの感じる出来事は無かった。

2019年12月31日、中国からWHOに対して原因不明の肺炎が報告され、2020年2月、ダイヤモンドプリンセス号内で、クラスター発生した頃は、傍観者であった日本国内では、Jリーグはゼロックスカップを開催、2020年2月21日-23日のJリーグ第1節のみ全試合有観客で開催、同日イタリア、イラン、韓国での感染拡大が報じられた。その後日本国内に広がり、2月26日政府よりスポーツイベントの自粛要請が行われた。翌27日、安倍晋三元首相の全国一斉休校要請で、全国の学校が3カ月間の休校となった。Jリーグも専門家を交えて新型コロナウイルス対策連絡会議を発足させ、2節以降の全試合の延期を決定とした。3月13日にはトランプ前アメリカ大統領が国家非常事態宣言を発出し、3月17日には、サッカー界のトップである日本サッカー協会の田嶋会長が3月初旬よりヨーロッパ、アメリカへ海外出張から帰国後、新型コロナウイルスに先陣を切って発症した。田嶋会長の新型コロナウイルス罹患によって、われわれサッカー界も身近な脅威とを感じる事が出来た。その後、志村けんさんが、3月29日のコロナ肺炎で死去され、4月23日には岡江久美子さんもコロナ肺炎で病態が急変し死去された報道がされ、一機に新型コロナウイルス感染の恐ろしさが広がった。4月7日、東京など7都府県に緊急事態宣言が発出され、4月16日には、緊急事態宣言の対象地域が全国に拡大された。その間、Jリーグでは、政府専門家諮問委員会にて西村大臣から発言のあった、「81の業界団体が業種別に作成するガイドラインの一つとして、新型コロナウイルス感染症対応ガイドラインを作成し各クラブはそれを遵守する事とした。ガイドラインは政府、スポーツ庁のガイドラインや提言に基づいて作成され、またその時期の感染状況に応じて、頻りにガイドラインの変更が行われた。

プロトコル1～プロトコル7まで、詳細なガイドラインが制定され、それに沿って安全に2020年シーズン全試合が行われた。2021年度も同じくガイドラインに沿って試合が行われている。ガンバ大阪は、選手スタッフ内のクラスターが2回発生したが、全員、無症状若しくは軽症であったために、自宅療養にて軽快する事が出来た。1回目は国内での感染であったが、2回目は、非常事態宣言下のウズベキスタンで開催された、アジアチャンピオンズリーグ(ACL)で、アジア各国から参加した様々なチーム内でクラスターが発生し、ガンバ大阪と川崎フロンターレでもクラブ内感染を生じさせてしまった。他国チームでは、ウズベキスタンで入院になってしまった選手もいたので、安全に帰国できただけでも幸運であった。ガンバ大阪、川崎フロンターレのPCR陽性であった選手も、入国時の抗原検査では陰性であったので、いわゆる水際対策の難しさを実感した次第です。ウズベキスタンでのACL開催もバブル方式で行われたのであるが、その時点でバブル方式の困難さは明らかであったが、東京オリンピック開幕直前であったので、報道自粛なのか、ACLクラスター発生の報道は殆どされずとても助かった。その後、私は、東京オリンピックの選手対応医師として活動したが、当初、予定されていた防護服を着た状態での選手の治療は極暑のために困難で、通常のサージカルマスクと手袋だけで対応する事になった。また、選手や外国人テレビクルー達と、日本人スタッフは、サージカルマスクは着用していたが、かなり密に活動しており、最近、空気感染が主な感染経路と指摘されている事より、スポーツイベントでコロナ感染を完全に排除する事は大変困難であると思われた。

ワクチン接種と自然免疫によって、コロナ感染症が収束する事を望むばかりである。



## 特別顧問・研究員コラム④

## コロナ禍のスポーツ・パンデミックにスポーツはどう向き合うのか



追手門学院大学 客員教授／スポーツ研究センター研究員  
大学スポーツマネジメント研究会 理事 吉田 良治

2020年から続く新型コロナウイルス・新型肺炎の感染により、大きな影響を受けた業界の一つはスポーツ界である。特に東京五輪・パラリンピックは開催が1年延期となり、2021年も感染拡大が続く中オリンピックの開催が危ぶまれた。2020年にアメリカのプロバスケットボール・NBAがフロリダのディズニーランドにバブルを作り、関係者を完全隔離して公式戦を実施し、ウイルス感染者0でシーズンを終えた事例をもとに、東京五輪・パラリンピックでも選手村バブルの実施が求められた。しかし一部競技が複数の都道府県で分散開催、東京都内の競技でも一部の国や日本代表の競技が、選手村へ入村しないケースも見られた。完全隔離は実質不可能な中で大会は始まった。バブルに穴がある以上ある程度の感染者が出ることを覚悟の上、大会運営のための明確な医療プロトコルの作成が必要となる。オリンピックに限らずスポーツ活動には毎日のPCRや抗原検査は必須で、活動内で感染者がいない保証が必要だ。検温・体調確認や消毒だけで何とかなるものではない。もし感染者が発覚しても早期に区別できるようにすることで、感染していない関係者で運営を継続できるような体制づくりが重要である。

自立して運営するプロスポーツや企業がサポートする実業団スポーツ、そして国が支えるオリンピックレベルのスポーツイベントでは、厳格な医療プロトコルに則ったスポーツ運営は可能となるが、大学スポーツや高校スポーツなどは、独自に運営資金を確保する術がほとんどない。2019年に大学スポーツの産業化を掲げたUNIVASが設立されたが、UNIVASもまだ運営資金は企業スポンサーに依存するくらいで、加盟大学がアメリカのNCAAのように潤沢な資金を手にする事例はほとんどない。アメリカのように費用面で膨大なコストがかかるPCR検査などを毎日実施できるほどの余裕がある大学は日本で見当たらない。また、一般学生が支払う学費などがベースの大学の補助金でスポーツ活動の運営されている以上、クラスターの発生で対面授業ができなくなると、一般学生からの批判も免れない。スポーツ活動には飛沫や接触が避けられない競技もあり、一般生活以上に感染防止は難しい。それでもスポーツ活動を継続するためには、批判を恐れず一定程度の感染者が出ることを覚悟のうえで、明確な医療プロトコルを示すべきである。ワクチン接種が進むアメリカでは、今も一定程度の感染者が出つつ、コロナ前のスポーツ運営が戻りつつある。スタジアムでは有観客はもちろん、飲食も制限を設けていない。新たなパンデミックはまたやってくる。スポーツがどうパンデミックと共存するのか、一つの実験となっている。

ウイルス感染の回復後に後遺症を患うケースも増えている。日本では若者がウイルス感染しても無症状か軽症、と楽観視する傾向がある。重症化しなくても後遺症を発症すると、長期的に治療が必要となる。また新型コロナ後遺症の心筋炎は、アスリートにとって選手生命にかかわる大問題である。アメリカの大学スポーツではウイルス感染から回復した学生アスリートに、MRI検査や回復後数週間の経過観察を義務付けるなど、コロナ後遺症の心筋炎に細心の注意を払った対応をしている。

もう一つ、コロナ禍で浮き彫りになったオリンピック関連で注目された人権問題がある。東京オリンピック組織委員会の森喜朗会長が、女性蔑視発言でその地位を退いたほか、複数の関係者の人権軽視の発言が続いた。また、スポーツ界の暴力問題も深刻だ。2020年7月に世界最大の人権NGOのヒューマン・ライツ・ウォッチが、日本のスポーツ界の暴力問題の調査報告を行った。パンデミックで陰に隠れていた日本のスポーツ界の暴力問題は今も改善されていない。ヒューマン・ライツ・ウォッチが指摘しているように、メダルの数しか関心を持たない思考と体罰指導は根っこで繋がっている。一般社会でもコロナ禍で家庭のDVや児童虐待が増えている。スポーツ界がスポーツマンシップを尊重した運営体制を構築し、スポーツ界の暴力問題と決別できれば、それを社会へ還元して社会にある同様の問題の模範となる。つまりスポーツマンシップがシチズンシップとなり、スポーツが社会生活に活かされる価値あるものとなるのだ。

## 所員就任のごあいさつ



追手門学院大学 スポーツ研究センター 所員  
社会学部 准教授 植松 梓

この度、追手門学院大学スポーツ研究センターに所員として就任した植松梓と申します。私は、2021年度4月に追手門学院大学社会学部に准教授として着任しました。

私は、小学5年生から高校3年生まで選手として競泳に取り組んでいましたが、全国大会出場等の目立った成績を残せないまま現役を終えました。その時に思い浮かんだ「速い選手の秘訣は何なのか？」という疑問の答えを探すべく、早稲田大学人間科学部スポーツ科学科（現スポーツ科学部）に進学しました。大学では、アルバイトや軽音サークルなど、競泳とは関連のない活動にも熱中しましたが、学年が進むにつれ水中運動の動作分析に興味を持ち、卒業研究として取り組みました。

早稲田大学卒業後は同大学院修士課程に進学し、筋電図を使った神経筋制御の研究を始めました。修士課程修了後は民間企業で営業職に就きました。しかし、大学・大学院で体験した研究の面白さをもっと味わいたいと思い、民間企業を1年間で退職し、母校の大学院博士後期課程に進学しました。博士号取得後、大阪体育大学助手、早稲田大学助手、獨協医科大学助教、同講師を務め現在に至ります。

これまでの教育研究活動を通し、競技力向上と健康増進はどちらも身体運動の実施が必須であると分かり、テーマを広く持ちながら動作分析と神経筋制御を軸として教育研究経験を積み重ねています。また、現所属の強みを活かし、社会学から発想できる研究テーマや研究成果の社会への還元方法を模索していきたいと考えています。皆様、ご指導の程、よろしくお願いたします。

学生の皆さんへ。自身の経験ですが、自分の興味と関連がないと思っていた分野との人脈が将来に大きな影響を与えることがあります。ぜひ様々な分野に興味を持ち、積極的に挑戦して多様性を身に付け、社会で広く活躍してください。



追手門学院大学 スポーツ研究センター 所員  
社会学部 講師 林 勇樹

2021年4月より追手門学院大学に着任しました林勇樹です。前職は独立行政法人日本スポーツ振興センター(JSC)職員で、ナショナルトレーニングセンターや国立スポーツ科学センターでアスリートに科学的な知見からサポートする業務に従事していました。本職にあたっては、前職で得られた様々な価値観やものの考え方を、講義やゼミで担当する学生のみなさんにも共有しながら、「なぜ？」を大事にした活動を展開したいと考えています。アスリートがプロスポーツとして生計を建てることや、成し遂げたい夢の実現には結果を出す必要があります。しかも、これまでにない大舞台で、です。2021年に延期された東京オリンピックが終わり、日本チームは過去最大のメダル獲得数を成し遂げましたが、その裏にはメダル獲得を期待されながら、無念の敗退で呆然と競技場に立ち尽くす選手も多数いました。それでも、アスリートは考えたくない「なぜ？」とも向き合うことで強くなります。

「勝って兜の緒を締めよ」は勝者の謙虚さですが、スポーツの現場ではうまくいかなかった経験に目を向けてこそ、次への一步につながるヒントを与えてくれることがあります。そんなとき、客観的にパフォーマンスを捉える能力が不可欠です。プログラミングの世界には「デバッグ」という言葉があります。プログラムのどの部分がおかしいのか、を探す作業を指すわけですが、アスリートにも「デバッグ」が必要です。いつもと違う部分はなにか？どうすればうまくいくだろうか？そのためには、どのような分析が効果的だろうか？どのように伝えればうまく理解してもらえるだろうか？考えるべき視点はたくさんあります。「なぜ？」はその切り口を教えてくれる大事な源泉です。

「なぜ？」を大事に、アスリートに寄り添った研究を進めたいと考えています。

### 追手門学院大学 スポーツ研究センターニュースレター No.12

■ 編集・発行 2021年10月31日

■ 編集代表者 辰本 頼弘

■ 発行所 追手門学院大学 スポーツ研究センター

〒567-8502 茨木市西安威2-1-15

TEL/072(641)9690

FAX/072(641)9695 (事務局：学長室)

E-mail sports@otemon.ac.jp

<https://www.otemon.ac.jp/research/labo/csr.html>